

# 第4節 令和2年度重点施策実績一覧

## 1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

整理番号	事業名	R2決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
1	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	621,265	原子力被災12市町村内で被災した事業者の事業再開等を支援した。 ・交付決定件数 116件	早い時期に避難指示が解除された地域に事業者が集まりやすいため、特定復興再生拠点区域等の事業環境が厳しい地域における復興促進に努める。	経営金融課
2	原子力災害被災地域創業者支援事業	98,191	原子力被災12市町村内での新たな創業者等を支援した。 ・交付決定件数 27件	早い時期に避難指示が解除された地域に事業者が集まりやすいため、特定復興再生拠点区域等の事業環境が厳しい地域における復興促進に努める。	経営金融課
3	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	1,358,245	東日本大震災及び原子力災害による被災事業者を支援した。 ・交付決定件数 56件 (内訳 新規4件、再交付52件)	避難指示区域の解除に伴い、本事業を活用する事業者の増加が見込まれるため、十分な予算を確保するとともに、被災12市町村及び商工団体等と連携して事業者の情報収集に努める。	経営金融課
4	中小企業等復旧・復興支援事業	108,571	東日本大震災及び原子力発電所事故により被害を受けた県内中小企業等が、事業再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等への賃借料等に対して補助を行った。 補助件数 87件	避難指示の解除等の状況を踏まえながら、事業を継続していく。	企業立地課
5	震災関係制度資金推進事業	281,390	ふくしま復興特別資金の保証料補助及び損失補償を実施した。	ふくしま復興特別資金を被災事業者が利用しやすいものとなるよう引き続き支援する。	経営金融課
6	ふくしま復興特別資金	34,796,000	被災事業者に対し495件12,082,130千円の融資を実行した。	引き続き制度を継続できるように、国に対し要望していく。	経営金融課
7	復興雇用支援事業	1,542,835	(原子力災害対応雇用支援事業) 民間企業への委託による一時的な雇用機会の確保と、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施することにより、生活の安定を図った。 ○雇用者数:153人  (ふくしま産業復興雇用支援助成金) 産業政策と一体となって、安定的な雇用を確保した。 ○雇入費 ・支給対象者数:延べ2,120人 ・支給対象事業所数:延べ801事業所 ○住宅支援費 ・支給対象者数:延べ19人 ・支給対象事業所数:延べ9事業所	(原子力災害対応雇用支援事業) 雇用した被災求職者に対し、再就職に向けた具体的な方向性や希望条件等を明確にすることを促し、それに基づいた効果的な人材育成及び再就職支援を行う。  (ふくしま産業復興雇用支援助成金) ・新規申請事業所の掘り起こしのため、引き続き関係団体と協力し、県内事業所への制度周知等を行う。	雇用労務課
8	イノベーション創出プラットフォーム事業	353,634	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業、金融等と連携し、起業や新規事業展開を目指す方々のチャレンジを支援した。 (1)助成金 39件 115,400千円 (2)ワークショップによるアイデアの磨きあげなど、伴走支援を実施 (3)ピッチイベント(オンライン開催) 視聴者数748件	【課題】 福島イノベーション・コースト構想関連地域における起業や取組が軌道に乗るまで時間を要することから、継続支援が必要である。 【方向性】 継続支援により、ビジネスアイデアを実現させるための支援を行い、福島イノベーション・コースト構想関連地域への呼び込みと定着化を図る。	産業振興課
9	廃炉関連産業マッチング促進事業	39,501	東京電力福島第一原子力発電所における廃炉関連産業への地元企業の参入機会の拡大を図るため、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構、(公社)福島相双復興推進機構、東京電力ホールディングス株式会社の三者が連携した「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を新設し、地元企業及び元請企業間のマッチング支援を行った。  (1)登録企業数 114社 (2)マッチング会の開催 2回 ①10/30 地元企業21社参加 ②3/5 地元企業7社参加 (3)廃炉スタディツアー 2回 ①11/12 13社参加 ②11/19 13社参加	【課題】 地元企業の参入を拡大するため、地元企業の技術力向上や資格取得が課題となっている。 【方向性】 イノベ機構及び東京電力等と連携し、マッチング案件の掘り起こしを進めるとともに、企業の競争力向上に向けた支援や資格取得支援を行う。	産業振興課
10	地域復興実用化開発等促進事業	4,668,854	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は、地元企業との連携等による地域復興に資する実用化開発を促進するため、公募提案に対する審査を行うとともに、補助金の交付を行った。 ・交付対象提案 66件 ・補助金 4,490,005千円	【課題】 複数年計画の実用化開発に対して、年度末の事業終了から次年度事業開始までの期間が4ヶ月程あり、継続的な実用化開発を行っていく。 【方向性】 早期に事業開始できるよう経済産業省と協議していく。	産業振興課
11	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	59,026	福島イノベーション・コースト構想実現に向けた産業集積のため、企業立地セミナーの開催、産業団地紹介動画の作成により浜通り等15市町村の立地環境の優位性をPRするとともに、セミナー参加者など企業経営関係者を招聘し視察ツアー及び個別視察対応を実施した。 ・東京セミナー(11/24) 参加者96社 130人	産業団地紹介動画の内容を充実させるとともに、企業立地セミナー等の情報をデジタル広告により発信し、企業立地セミナーや視察ツアーなどの参加を促し、本県への企業誘致につなげる。	企業立地課

12	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	194,765	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における開発プロジェクト等の事業化に向けた伴走支援を行った。  (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構に対し、補助金を交付。  ・補助金 194,765千円 (1)事業化支援 ・企業訪問 ・金融支援協議会の開催 等 (2)ビジネスマッチング 1回 (3)販路開拓支援 2件 (4)知財戦略支援 6件 (5)雇用確保支援 4件	【課題】 各事業者が抱える事業化に向けた課題に対し、求められる伴走支援を展開していく必要がある。また、営業力強化など出口対策を進める必要がある。 【方向性】 引き続き、事業化に向けた伴走支援を行うとともに、販路開拓のため商流加速化を支援する。	産業振興課
13	ロボットテストフィールド整備等事業	466,028	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行った。	・福島ロボットテストフィールドの将来像である「ナショナルセンター化」に向けて、具体的な目指す姿やそれに向けた道筋を関係者間で認識を共有していく。 ・また、予約などの運用面や設備面で課題が見られることから、利用者の利便性向上に向けた取組を行う。 ・さらに、産業界の促進に向けて、進出企業の定着を図る取組を行う。	次世代産業課
14	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	24,966	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、浜通り地域等の工業高校及び県内高等教育機関を対象として講演や施設見学等を行った。 ・イノベ構想に関する講演 4回 603名 ・校内出前授業 27回 785名 ・イノベ関連施設の見学 25回 989名 ・イノベ関連企業の見学 18回 581名 ・就職活動前の企業説明会 4回 621名 ・SNSを活用した企業紹介 12本	【課題】 県内高校の定員減少等により、浜通り地域等の工業高校以外の高校も人材育成・確保の対象とする必要がある。  【R3年度における対応】 令和2(2020)年度から県内全域の工業系学科を持つ高校を対象に事業を実施する。	産業人材育成課
15	放射能測定事業	20,905	県内製造業における風評被害へ対応するため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定を行った。 (1)工業製品 測定件数 215件 (2)加工食品 測定件数1,087件	【課題】 会津若松技術支援センターの測定機器が経年劣化により不調となっている。 【方向性】 測定機器を更新し、継続実施する。	産業振興課
16	商工業者のための放射能検査支援事業	34,057	県内加工食品に対する風評被害の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助した。 (1)商工会(25ヶ所)、商工会議所(10ヶ所) 測定件数 1,070件	【課題】 経年劣化による機器故障等が増えてきたため、修繕や実施場所の集約化等を検討する必要がある。 【方向性】 各商工会や商工会議所の意向を踏まえて機器修繕や集約化を行いながら、継続実施する。	産業振興課
17	福が満開福のしま観光復興推進事業	501,908	本県ならではの強みを生かした観光コンテンツの造成や、魅力発信を行うとともに、地域素材の磨き上げや「稼ぐ力」の強化に向けた支援を行った。  ○観光コンテンツ強化・発信事業 ・ホープツーリズムモニターツアー 1回 ・浜通りの観光再生を図るプロモーション ・市町村観光力づくり補助金 15市町村16件  ○観光誘客宣伝事業 ・HAPPYふくしま隊による観光PR参加イベント 23件、SNS投稿数 1,068件 ・観光ガイドブック製作 春夏期 29万部 ・スキーリフト券割引経費補助 20スキー場利用者数 20,682人  ○テーマ別広域周遊観光促進事業 ・日本酒を用いたプラン造成 21施設 ・サムライ文化を用いたコンテンツ造成 2件 ・東北DCIに向けたコンテンツ造成 3件  ○コンベンション開催支援事業 ・コンベンション補助 4件	【課題】 未だ震災前の水準に到らず、地域間でも回復にばらつきがある。  【方向性】 浜通りの振興を目的としたホープツーリズムやウイズコロナにおいて造成した新たな観光コンテンツを推進するとともに、各地域における観光資源のさらなる磨き上げを行うことで、県全体での効果的な観光客入込の回復を目指す。	観光交流課
18	福島インバウンド復興対策事業	257,150	原子力災害による風評を払拭し、本県の観光復興を加速させるため、外国人目線を徹底し、重点市場の特性に応じた情報の発信や、隣接県と連携した広域観光ルートの提案など、戦略性をもって外国人観光客の誘客に取り組んだ。 ・地域団体の支援8件 ・受入環境整備の助成13件 ・現地送客窓口の設置(台湾・タイ・ベトナム) ・重点市場に向けたSNSでの情報発信 ・フォロワー数約40万人 ・ダイヤモンドルートPR動画6,897万回再生等	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人宿泊者数が対前年比0.28倍と大きく落ち込んでいる。 【方向性】 東京から新幹線で80分というアクセスの良さ等福島観光の魅力について現地目線で情報発信し、認知は広がっている。引き続き、雪・食べ物・日本酒・歴史(サムライ)・自然などの魅力ある観光資源があることをPRをするほか、感染症の拡大に伴い、旅行者と受入側の双方にとって安全・安心な環境を整備してまいる。	観光交流課
19	「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業	18,831	本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図った。 ・福島「肉」を使用したオリジナルプランの作成 35件 ・地域の食の魅力に関する記事のWEB、メルマガ配信 6記事	【課題】 県内の多彩な食を活用した誘客にあたり、生産者と観光事業者等とのつながりを強固にしていく必要がある。 【方向性】 食を本県の魅力ある観光資源の一つとして引き続き活用し、発酵ツーリズムなどにより、生産者や観光事業者等が連携したコンテンツ造成に取り組む。	観光交流課

20	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業		0・新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	【課題】 ふくしま応援ポケモン「ラッキー」の認知度拡大と、ラッキーを効果的に活用した観光PRを図る必要がある。 【方向性】 (株)ポケモンと連携しながら、各種イベント等へのラッキー参加、新規コラボ商品の開拓、観光キャンペーンを実施していく。	観光交流課
21	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	19,975	インバウンド需要を取り込むため、「福島の食」による誘客モデルの創出とプロモーションを実施した。 ・モデルの創出5コンテンツ ・県内在住者を対象としたモニターツアー参加者数9名	【課題】 創出した魅力ある食のコンテンツを、現地目録でしっかりと認知拡大を図る必要がある。 【方向性】 関連のあるインバウンド事業と統合し、現地の送客窓口等を通じて現地目録を徹底した情報発信に努める。	観光交流課
22	浜通り「つながる」旅推進事業	5,999	浜通りならではの食のコンテンツ作成と販売戦略の検討を実施した。 ・コンテンツ作成 1件 ・宿泊プラン作成 8件	【課題】 個々の魅力的な観光素材は育ってきているものの、浜通りへの誘客理由となるにはまだ認知度が不足している。 【方向性】 浜通りに存在する観光コンテンツを点から面で見せ、テーマ別などによる情報発信を行いながら、引き続き浜通りならではの観光素材の磨き上げに取り組む。	観光交流課
23	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	38,633	県域でのDMO形成・運営支援等を行った。 ・ホープツーリズム意見交換会 1回 ・ホープツーリズムツアー 63件 ・フィールドパートナー研修 7回	【課題】 フィールドパートナーの研修を実施したが、個人差が大きく、さらなるスキルアップのための研修が必要。ホームページについては、増加したコンテンツや受入施設の掲載が必要である。 【方向性】 フィールドパートナーのスキルアップ研修を実施し、人材育成を図る。ホームページへ各コンテンツの掲載を行い、旅行者や旅行AGT等が、情報整理がしやすい構成に改良する。	観光交流課
24	教育旅行復興事業	150,203	本県への教育旅行を誘致するため情報収集、発信等を行うほか、県外の学校が教育旅行に関して県内で活動を行う際に必要な経費の一部を補助した。 ・県外からの教育旅行に係るバス経費補助 683校 45,461人泊 ・官民一体型のオンラインキャラバン活動による情報発信と誘致 18都道府県 55支店 ・東アジア地域の教育旅行関係者とのオンラインによる意見交換 4校実施 ・教育旅行モニターツアー 参加者数 1回 17名 ・合宿での地域連携モデル事業の実施 3エリア	【課題】 教育旅行入込数は回復傾向にあるが、未だ震災前の水準には戻っていない。 【方向性】 助成制度の継続と、本県ならではのオンリーワンコンテンツ・ホープツーリズムを推進するとともに、従来からの教育旅行素材との連結を意識したプログラム(SDGs探究プログラム等)を造成し、入込数の回復・増加につなげる。	観光交流課
25	県産品振興戦略実践プロジェクト	74,475	(アジア地域販路拡大事業) ・タイ・マレーシア等への県産品の輸出拡大を図るため、プロモーション活動やSNSを活用した魅力発信等を実施した。  (県産品情報発信連携事業) ・県内事業者の商品を応援シェフ等に送付し、商談につなげる取組(1回)、オンラインでふくしま応援シェフや生産者と料理を味わう企画(6回)を実施。ふくしま応援シェフ登録者数増加に繋げる取組により新たに10名がふくしま応援シェフとなった。 ・県観光物産交流協会と連携し、県観光物産館大阪サテライトショップの運営及び関西圏における県産日本酒のBtoB対策を実施するため、小売酒販店を対象としたアンケート調査を実施した。 ・県産酒を関西でPRするため飲み比べフェアを飲食店で実施した。(大阪市福島区等の飲食店15店舗、626セット販売) ・県産品多言語パンフレットの制作を行った。(日本語、英語、中国語、タイ語、詳細版7,000部、概要版6,000部作成)	(アジア地域販路拡大事業) ・輸出実績がある国・地域については、SNS等を活用し現地に合わせたプロモーションを実施し、取扱量の拡大、新規商品の開拓を図る。 ・輸入規制のある国・地域に関しては、継続的に安全・安心の情報発信を行う。 ・販路開拓を進めている国・地域に関しては、試食販売等、現地に合わせたプロモーションを実施し、販路開拓を図る。 ・国内及び海外(米・豪・香港)にセールスレップを設置し、現地で代行販売や情報収集を行い、コロナ禍における企業の輸出活動を支援する。 ・商品ロスを少なくするための体制や梱包資材、輸送方法等について、整備していく必要がある。  (県産品情報発信連携事業) ・登録いただいている多くのシェフの強みを活かした取組を実施し、県産品の魅力を発信していく。 ・ふくしまの酒を始めとする県産品の関西圏における知名度向上、販路拡大に向けて、県観光物産館大阪サテライトショップの運営を継続するとともに継続的な取引に繋がるイベント等の実施を行う。	県産品振興戦略課
26	「ふくしまプライド。」発信事業	160,151	日本一の「ふくしまの酒」やみそ・しょうゆの魅力を国内外において力強く発信し、販路拡大、ブランド力の向上を図った。 (国内) ・ふくしまの酒まつり等のイベント開催(県内1回、首都圏2回) (海外) ・米国・ニューヨークにおけるふくしまの酒専用コーナーの運営 ・米国ニューヨーク、サンフランシスコの小売店及び飲食店における県産酒キャンペーンの実施(参加店舗:小売店9店舗(ECサイト含む)、レストラン13店舗)	(「酒処ふくしま」発信事業(国内・海外)) ・ふくしまの酒の知名度向上等に資するPR効果の高いイベント実施を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインイベントの実施等を検討する。 ・海外においては、販路の開拓、拡大、ふくしまの酒の認知度向上のためのブランドイメージの訴求が課題である。 (県産味噌・醤油振興事業) ・販路の開拓・拡大、ふくしま産ブランド力の向上が課題である。	県産品振興戦略課

27	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	390,684	令和2(2020)年度日本橋ふくしま館の実績 ・来館者数:295,621人 ・売上実績(税込):368,044千円 ・催事の開催:101回	・引き続き風評払拭に向け、県内事業者や商工団体等と連携して、催事企画の充実、魅力ある店舗づくり等を行う。 ・適切な感染対策及び休業対応を実施しながら、収益改善、経費削減に向けた取組を実施していく。 ・都内飲食店への営業活動等により収益を確保しながら、店舗の賑わい作りにつなげていく。	県産品振興戦略課
28	復興まちづくり加速支援事業	65,165	避難解除等区域において、住民の生活安定に必要な不可欠な公設商業施設を整備した市町村に対し、運営費の一部を補助。 ・補助先 7市町村8施設	・住民や小売業者等の帰還が十分には進まない中、公設商業施設の安定的運営を図るためには、引き続き、運営面での支援が必要である。 ・引き続き、運営費の支援を行うとともに、集客力の向上を図るなど、自立的運営に向けた支援が必要である。	商業まちづくり課

## II ふくしまの将来を支える成長産業の創出

整理番号	事業名	R2決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
29	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	367,485	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援した。 (1)再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業 県内企業が新たに研究開発を進めてきた再生可能エネルギー関連技術について、その事業化・実用化のための実証研究に対し支援を行った。 ・補助件数 15件 (2)産総研連携強化型技術開発事業 産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携を図りながら行う県内企業等の研究開発を支援した。 ・産総研連携型再生可能エネルギー研究開発補助事業 補助件数 3件 ・ハイテクプラザによる研究開発 1件 (3)海外連携型再生可能エネルギー研究開発支援事業 県内企業が海外先進地の企業等と連携して行う研究開発を支援した。 ・補助件数 1件	【課題】 県内企業における研究開発は着実に進展しているものの、開発された技術の事業化・製品化が課題である。  【方向性】 再生可能エネルギーの導入拡大や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国内外の市場のニーズに応じた再生可能エネルギー・水素関連技術の開発や事業化をより一層支援していく。	次世代産業課
30	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大等促進事業	140,399	産学官の連携によりネットワークの構築から県内企業の技術高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開した。 (1)ふくしま再エネ産業集積支援体制構築事業 再エネ分野における県内企業のネットワーク構築、取引拡大、海外展開等を一体的に支援する「エネルギー・エージェンシーふくしま」による県内企業の支援を行った。 ・再エネ研究会会員数 850企業・団体 ・エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数 27件 ・REIFふくしま出展者数 162企業・団体 (2)再生可能エネルギー産業基盤構築戦略事業 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会事業化ワーキンググループが取り組むビジネスモデル構築に向けた支援を行った。 (3)再エネ関連産業新規参入企業発掘事業 異業種からの新規参入を図るため、企業訪問を実施し、関連技術の発掘、参入意欲を調査した。 ・リストアップした52社に対して調査を実施。 (4)REIFふくしま新型コロナウイルス対策等助成事業 REIFふくしまの開催に当たり、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を出展者へ助成した。 ・補助件数 16件	【課題】 エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした取組を進めた結果、県内企業のネットワーク構築は着実に進んでいるが、開発された技術の事業化や、今後大量導入見込まれる風力発電設備のメンテナンス産業の育成・集積、未来の新エネルギー社会の実現に向けた水素関連産業の育成・集積などの取組をより一層進める必要がある。  【方向性】 再生可能エネルギー先駆けの地、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、産学官金と連携を図りながら、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を更に進めていく。	次世代産業課

31	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	10,480	<p>本県が覚書を締結している再エネ先進地との経済交流を進めるとともに、人材育成・確保に関する取組を実施した。</p> <p>(1)海外連携交流事業 本県が覚書を締結している再エネ先進地との連携の深化に向け、リモートによる交流を進めるとともに、連携覚書締結先企業を本県に招聘し、県内企業との連携を支援した。 ・連携覚書締結先企業招聘 16社(リモート含む)</p> <p>(2)未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業 工業高校生等を対象とした再生可能エネルギー関連技術に関する見学会等を実施した。 ・REIFふくしまの視察等 572人 ・福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験 330人</p> <p>(3)再エネメンテナンス関連産業参入支援事業 再エネメンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対して、研修費用や資格取得費用を支援した。 ・補助件数 7件</p>	<p>【課題】 再生可能エネルギー分野への関心は高まっているものの、県内企業からは専門性の高い人材の育成・確保が課題であるという声があることから、未来の再生可能エネルギー・水素関連産業を担う地元の工業高校生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を着実に進める必要がある。また、本県が覚書を締結している再エネ先進地との経済交流を更に進め、福島発の技術や製品を国内外へ展開し、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を継続することにより、国際的にも盛んな再生可能エネルギー・水素産業振興の勢いを地域経済の活性化につなげていく必要がある。</p> <p>【方向性】 再生可能エネルギー先駆けの地、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、産学官金と連携を図りながら、未来の再生可能エネルギー・水素関連産業を担う人材育成・確保や再エネ先進地との経済交流を更に進めていく。</p>	次世代産業課
32	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	35,145	<p>浜通り地域等において、企業が開発した医療・福祉機器を現場ニーズに対応するための改良や医療機関・高齢者福祉施設等への導入に向けた取組について補助を行った。</p> <p>・改良開発支援 1件 ・導入支援 2件</p>	<p>【課題】 モデル事業の蓄積と企業の自立した販路拡大までの引き上げ。</p> <p>【事業の方向性】 導入モデル事業の対象を県内全域の施設に拡大し、PRやフォローアップを丁寧に行うとともに、販路拡大に必要なサポートの検討を行う。</p>	医療関連産業集積推進室
33	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	9,037	<p>救急・災害医療の現場、感染症対策の課題に対応した医療福祉機器等の開発を行う企業に対して補助を行った。</p> <p>・採択 1件</p>	<p>【課題】 事業内容を広報し、広く県内企業が事業を活用できるよう周知する必要がある。</p> <p>【事業の方向性】 関係機関との連携を通じて個別企業訪問を実施するなど、さらなる広報周知に努める。また「ウィズ・コロナ」の観点に合致する感染症対策の製品も開発支援の対象とすることで、幅広く事業者を募る。</p>	医療関連産業集積推進室
34	医療機器開発促進強化事業	181,015	<p>県内企業の医療機器開発の促進を図るため、医療機器開発の段階に応じた専門家の配置、セミナーの開催や展示会への出展支援、事業化モデルの創出等を行った。</p> <p>また、県内ものづくり企業が医療機器製造販売企業やふくしま医療機器開発支援センターと連携して取組む開発事業に対する補助を行うほか、医療の現場とものづくり企業とのマッチングを通じて機器開発への接点を創出した。</p> <p>・セミナー開催: オンライン開催2回、展示会出展:2回、事業化モデル:27件 ・「企業連携型医療機器開発・事業費補助金」5件採択 ・医師主導による医療機器開発と県内企業とのマッチング3件実施(医師20名招へい、企業10社参加)</p>	<p>【課題】 福島県は、ビジネスにもつながる開発案件をもつ医療機器メーカーの立地が少ないため、県内ものづくり企業と新たな開発案件との接点を創出することが必要である。</p> <p>【事業の方向性】 ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用し、今まで蓄積したノウハウを活かしながら、次世代の医療機器開発にも対応した案件の蓄積を図るとともに、センターにコーディネーターを設置し、医療機器メーカー等と県内ものづくり企業との橋渡し・新たなしごとの創出を図る。</p>	医療関連産業集積推進室
35	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	30,569	<p>①ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン(NRW)州 これまで本県が培ってきた県内企業の技術を海外へと発信するため、ドイツNRW州と締結した医療機器関連産業分野における連携に関する覚書に基づき交流を進めてきた。 ・COMPAMED2020への出展(オンライン) 県内企業5社による出展(商談件数 36件)及びドイツNRW州と共同で展示会来場者に向けたセミナーを行った。 ・海外展開人材招聘事業 JETプログラムを活用してドイツNRW州よりドイツ人1名を経済交流員として招聘し、県内企業の展示会出展やドイツ企業とのビジネス連携をサポートした。</p> <p>②タイ王国及びASEAN諸国 これまで本県が培ってきた県内企業の技術をタイ王国をはじめとするASEAN諸国へと発信するため、平成29(2017)年6月にタイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野での連携に関する覚書を締結し交流を進めてきた。 ・MEDICAL FAIR ASIA 2020への出展(オンライン) 出展企業 6社、商談件数 7件 ・タイーふくしま医療機器オンラインビジネスマッチングの開催 参加企業 13社、マッチング件数 14件</p> <p>③その他 ・海外展開サポート事業 NRW州及びタイ王国との覚書に記載した分野に関する共同開発等を行う企業に対して補助を行った。 採択 5件</p>	<p>【課題】 県内企業の製品・技術力を海外企業にPRする場となる展示会がオンライン形式となり、アピールポイントの伝達や即時の商談が困難となっている。</p> <p>【事業の方向性】 これまでのオンライン形式における取組を踏まえ、より効果的なマッチングのあり方を検討する。</p>	医療関連産業集積推進室

36	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	8,672	福島発の医療福祉機器を東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会に活用することにより、本県企業の技術力の高さや本県の復興をアピールすることを目的に、企業に対して補助を行った。 ・採択 1件	【課題】 救急災害分野の医療福祉機器は、導入先が医療機関や消防など公共性が高いことが多く、製品が完成しても、ビジネスにつながりにくい。  【事業の方向性】 令和2(2020)年度で本事業は終了となるが、ふくしまならではの視点である救急災害分野への取組を広く浸透させ、販路につながる支援を更に強化するため、「課題解決型医療福祉機器等開発推進事業」へ事業スキームを引継ぎ、出口戦略の構築を図る。	医療関連産業 集積推進室
37	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	576,097	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」を運営するための経費。 センターの管理運営を効率的かつ効果的に行うため、指定管理者として「一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構」に委託。 学生や児童・生徒を対象とした医療関連の職業体験イベントを企画するなど、試験受託以外の取組も多く行った。	【課題】 安全性評価試験などの更なるセンター利活用を促進する必要がある。  【事業の方向性】 センターの安定的な運営に向けて、県・指定管理者が一体となった顧客獲得に向けた取組を進めていく。	医療関連産業 集積推進室
38	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	2,287,008	医薬品関連産業の集積を図るため、福島県立医科大学に対して、医薬品関連産業支援拠点整備に要する経費や、拠点運営及び研究開発に要する経費の補助を行った。	【課題】 「福島イノベーションコースト構想」の重点分野に医療関連分野が位置付けられたことに伴う取組を推進する必要がある。  【事業の方向性】 医薬品や診断薬等の開発支援のほか、TRセンター事業を通じた浜通り地域へのさらなる産業集積、企業立地に繋げていく。	医療関連産業 集積推進室
39	医療関連産業高度人材育成事業	18,216	医療機器開発を目指す人材等の育成・増加を目的として、人材育成プログラムを実施した。 ・高度研究開発者ビジネスコース(MBLコース) 6名 ・一般研究開発者コース(MBL発掘コース) WEBインターンシップ 参加者数120名 ・インタレストイングコース 県内高等学校へ教育用冊子配布 16,000冊	【課題】 福島県の医療関連産業は、医療機器製造業登録事業所数が平成25(2013)年度当初と比較して20社程度増加するなど、雇用の機会が創出できた一方で、県内医療関連企業では、依然として将来を担う人材確保が課題となっている。また、新型コロナウイルスとの共存において、医療関連産業の魅力を伝えるとともに、企業と学生との接点創出を支援する必要がある。  【事業の方向性】 高校生を対象に、医療関連産業のものづくりの魅力を伝えることを目的に、医療機器に触れられるイベントを開催する。また、上記のイベントから続き、オンラインインターンシップを行い、医療関連産業に興味を持った学生と企業の接点を創出する。 また、働く人材を対象に、医療関連産業への新規参入の不安を解消するセミナーを行うほか、ものづくり企業内で中心となって医療関連産業を推進できる人材を育成するプログラムを行う。	医療関連産業 集積推進室
40	医療トレーニング推進事業	16,071	医療従事者のスキル向上及び関連産業の育成・集積を図るため、手技トレーニングを2回実施したほか、手技トレーニング時に使用する機器(内視鏡脊椎手術トレーニング機器)を導入した。	【課題】 学会による医療手技トレーニングの継続的な誘致を図る必要がある。  【事業の方向性】 R2年度で事業終了。事業で蓄積したノウハウを生かし、医療従事者や関係学会とのネットワークから、他の事業と併せて今後もセンターの利活用を推進していく。	医療関連産業 集積推進室
41	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	425,236	ロボット関連産業の育成・集積に向け、研究開発への助成やマッチング支援、情報発信等を行った。 ・ロボット関連産業基盤強化事業 交付決定17件 ・産学連携ロボット研究開発支援事業 交付決定4件 ・自律走行用自己位置推定システム開発事業 ハイテクプラザにおいて、屋外自律走行用自己位置推定システムの開発・検証を行った。 ・ロボットビジョンシステム研究開発事業 ハイテクプラザにおいて、インフラ狭隘内部空間の3次元画像を構築するロボットビジョンシステムの研究開発を行った。 ・県産ロボット導入支援事業 交付決定35件 ・ロボットフェスタふくしま開催事業 来場者数 約3,000人 ・ふくしまロボット産業推進協議会事業 会員数 365(R2末現在) ・ロボット関連技術実証等支援事業 交付決定5件	県内企業の技術力向上を引き続き支援するとともに、研究開発成果の実用化や販路拡大に向けた支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。 また、福島ロボットテストフィールドを核として、同所に常駐するコーディネーターによるビジネスマッチングやハイテクプラザ南相馬技術支援センターによる技術支援を通じて地域産業の振興を図る。	次世代産業課
42	航空宇宙産業集積推進事業	123,468	航空宇宙関連産業に参入するために必要となる認証取得に向けた支援や展示会への出展支援等を実施。 ・コンサルタント派遣による支援を行い、2社がR3に認証取得予定。 ・航空宇宙フェスタ開催、40社出展。 ・航空機部品の一貫生産に関する集合研修をWEB形式で実施、88名受講。	・引き続き、県内企業の認証取得を支援する。 ・展示会の出展支援等を通じ、川下企業と県内企業のマッチングを図る。 ・複数工程を一括受注・管理する体制が求められているため、県内企業によるクラスター体制の構築を図る。	次世代産業課

43	未来を担う創造的人材育成事業	11,505	<p>【教材開発】 教材開発検討委員会 4回 開発教材 ○ 座学教材(1件) ○ 実習教材(3件) ・CFRPの成形実験実習に関する内容 ・シャルビー試験に関する内容 ・航空宇宙関連産業に関するリモート講演会を実施(会津工業高校及びテクノアカデミーで活用) 【デザインコンテスト】 オンライン講演会(令和2(2020)年12月実施)、聴講者約130名 事前講習会: 14回 特設サイト立ち上げ、PR動画 1本 応募者数 計151名(小学生部門:38名、中・高校生部門:85名、上級者部門:38名)</p>	<p>【課題】 開発した教材の活用が、テクノアカデミーと工業高校1校のみである。 デザインコンテストについては、新型コロナの影響で、例年に比べ募集期間が短かったことや、事前講習を十分に実施することができなかった。 【R3年度における対応】 開発した教材について、県内で広く活用してもらえるように、県内工業高校を中心に周知活動を実施する。また、企業者向けセミナーでの活用も検討する。 デザインコンテストの募集期間を十分に設けるほか、オンラインでの事前講習会や動画マニュアル作成等を検討する。</p>	産業人材育成課
44	輸送用機械関連産業集積推進事業	1,491	<p>自動車関連メーカーと商談会を開催し、新たな取引拡大を支援した。 ○福島県輸送用機械関連産業協議会 ・総会(書面開催) ○とうぼく自動車産業集積連携会議 ・総会(書面開催) ・商談会 とうぼく・北海道 自動車関連技術WEB展示商談会(トヨタ展示商談会) (R3.2.1~R3.2.12) 県内企業11名参加 ※WEB展示商談会に係る現物展示 (R3.3.9) 県内企業9名参加</p>	<p>・県内関係企業における取引の拡大の伸び悩みが課題である。 ・福島県輸送用機械関連産業協議会の活動を活性化し、県内企業の開発力・技術力・提案力の向上を目指す。 ・とうぼく自動車産業集積連携会議等における展示商談会を通じ、地域産業基盤の発展に向けた連携の強化、県内取引企業の拡大を図る。</p>	企業立地課
45	スタートアップふくしま創造事業	149,925	<p>起業しやすい環境を整備し、県内外の起業希望者からIPOを目指す成長拡大期のベンチャー企業までを一貫して支援した。 (1)起業の環境整備・マインド醸成 ・創業支援ウェブサイト運営や市町村連絡会議開催 ・『ふくしまベンチャーアワード2020』を開催 9者 (2)リーディング起業家創出事業 ・県内大学等と連携し、大学発ベンチャー候補の発掘から事業立上支援までを一貫して行った。(発掘15者、うち1者創業) ・県内大学生を対象とした起業家人材育成。(セミナー参加者4会場32名、うちオンライン研修6名受講) (3)起業家チャレンジ応援事業 ・県内外の起業希望者に対して創業経費の一部を補助 ・創業支援機関の専門家による伴走的支援(創業補助金交付21者) (4)地域課題解決型起業支援事業 ・県内の地域課題を解決する事業を行う起業家に対して創業経費の一部を補助 ・創業支援機関の専門家による伴走的支援(創業補助金交付12者)</p>	<p>【課題】 (1)起業の環境整備・マインド醸成 創業支援機関の更なる能力向上やネットワーク強化、ウェブサイトの認知向上を図る必要がある。 (2)リーディング起業家創出事業 発掘した候補者の支援ニーズへの的確な対応とともに、新規発掘を継続する必要がある。 (3)起業家チャレンジ応援事業 採択者の多くが経営未経験であり、事業立上げや成長に不安がある。 (4)地域課題解決型起業支援事業 社会的起業に対する必要性が増しているが、採択者の多くが経営未経験であり、事業立上げや成長に不安がある。 【方向性】 (1)起業の環境整備・マインド醸成 創業支援機関担当者を集めたグループワーク形式の勉強会等を開催するとともに、各支援機関が連携する取組を促進する。 (2)リーディング起業家創出事業 引き続き、知的財産や試作・市場調査等の取組に対する支援を継続するとともに、新規発掘に努める。 (3)起業家チャレンジ応援事業 引き続き、各支援機関と連携し、採択後の伴走的支援を実施する。 (4)地域課題解決型起業支援事業 引き続き、各支援機関と連携し、採択後の伴走的支援を実施する。</p>	産業振興課
46	健康ビジネス創出支援事業	11,151	<p>ヘルスケア製品、介護・福祉機器の開発・事業化に取り組む県内企業に対して補助を行った他、首都圏等の展示会に出展し販路開拓支援を行った。 ・採択 2件 ・展示会出展 1回</p>	<p>【課題】 新型コロナウイルスの影響により、リアル開催の展示会出展が難しい状況。介護福祉機器のように、実際に触れて良さを知っていたく製品の場合、オンラインによる展示会出展で、どのようにPRしていくかが課題である。 【事業の方向性】 オンライン展示によるメリット、デメリットを精査し、製品の動画制作等、効果的な展示方法を検討する。</p>	医療関連産業集積推進室
47	開発型・提案型企業転換総合支援事業	33,481	<p>(1)新製品・新技術開発促進事業 ①東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を行うとともに、②ハイテクプラザによる課題解決支援を実施した。 ①御用聞き訪問:30社 ・開発支援事業:13件 ・現場支援事業:39件 (2)戦略的知的財産一貫支援事業 大手特許事務所による開発構想から事業化までの開発サイクルを包括する戦略的知的財産支援を実施した。 ・知財一貫支援事業採択数:6件 (3)地域活性化化知的財産マッチング支援事業 大企業の開放特許等を活用した新製品開発支援を実施した。 ・キャラバン隊企業訪問:2社</p>	<p>【課題】 ・新型コロナの影響で企業訪問件数等が伸び悩んだが、企業が自主的に開発等を続けていたことで、製品開発件数は目標を大きく上回った。 ・商談成約件数も順調に推移しているが、今後は販売額ベースでの事業効果検証を行っていく必要がある。 【方向性】 ・引き続き各事業を継続するとともに、オンライン等も積極的に活用し、中小企業の技術力の高度化、開発製品の高付加価値化を図るなど、新製品開発を後押しする。</p>	産業振興課
48	「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	10,004	<p>・ロールモデル企業開発製品の販売が開始された。 ・情報発信のための専用Webサイトを開設した。 ・デザイン思考の製品開発に係る講演会を開催した。 ・ハイテクプラザ会津に整備したデザイン関連機器に係る講習会を開催した。</p>	<p>【課題】 ・講習会や技術指導を通じて、企業が自ら機器を使用する件数が大幅に増加した。一方で、機器使用を行う企業が固定化されていることから、県内全域の企業に向けて、デザイン関連機器の有用性を周知する必要がある。 【方向性】 ・ハイテクプラザ会津若松技術支援センターに導入したデザイン関連機器の認知度を高めるため、専用のWebサイトに特設ページを作成するとともに、独自に制作したデザイン思考の製品開発マニュアルを活用したセミナー・ワークショップにより、デザイン思考の製品開発の効果や必要性の認知向上と事業化事例の創出を図る。</p>	産業振興課

49	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	4,905	県内製造業のAI・IoT技術の活用促進を図るため、ハイテクプラザにおいて一連の技術支援を実施した。 ・技術トレーニング(研修)6回 ・導入検証サポート5件 ・技術開発サポート1件 ・技術セミナー2回 ・ワーキンググループ2件	【課題】 AI・IoT技術のノウハウ蓄積が進む企業から実際の導入事例が生まれてきたものの、未だ導入に至る事例は少ない状況にある。 【方向性】 引き続き研究会運営や技術支援を継続するとともに、企業の個別のニーズに沿った支援を充実することにより、導入事例の増加に取り組む。	産業振興課
50	先端ICT関連産業業績推進事業	21,263	・情報発信事業 令和3(2021)年2月3日～2月5日 ものづくりワールドAI/IoT展に県ブースを出展し、ICTオフィス立地促進事業のPRを実施した。 ・ICT人材等育成事業 県内学生と県内企業の交流の機会を設け、ICT人材の県内定着を促進する事業に補助金を交付した。(補助先:会津大学) ・ICTオフィス立地促進事業 ICTオフィスを設置した事業者に補助金を交付した。(12件) ・先端ICT技術開発・先進モデル創出事業 産学官連携活動を推進する事業に補助金を交付した。(1件) また、大学等と共同研究、技術開発を行うICT関連企業に対し、研究開発費の一部を補助した。(2件)	・県内のICT関連施設の情報や立地支援制度等のPRを通じて、さらなる企業の集積を図る。 ・会津大学がもつ知見を活かし、相談窓口の設置やセミナー開催により、地元中小企業等のIoT化を支援する。	企業立地課
51	ふくしま産業復興企業立地支援事業	6,809,132	(1)ふくしま産業復興企業立地補助金 企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助した。 ・交付決定済 34件 6,740,700千円 ・ふくしま産業復興企業立地補助金第14次募集を実施(令和3(2021)年1月12日～令和3年3月26日)、26件を指定。 (2)工業団地利子補給金 ・7団体計8,762千円の利子補給を実施 (3)ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業 ・一般社団法人キャリア支援機構(郡山市)に委託。 ・支援対象15企業に対し、74回のコンサルティングを実施。 (4)ふくしま産業競争力強化支援事業 ・一般社団法人福島県中小企業診断協会及びトヨタ自動車東日本(株)と協力し、1企業に対して計20回の現場改善支援を実施。	(1)ふくしま産業復興企業立地補助金 ・事業の終期(令和5(2023)年度)を見据えた、適切な進捗管理により、早期の支払いに努める。 ・不正案件等の未然防止のため、企業会計などの専門的知識を持つ有資格者による訪問調査等を実施し、適正執行に努める。 (2)工業団地利子補給金 ・利子補給に係る新規の認定は終了したことから、2028年度までの支出を適正に行う。 (3)ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業 ・企業の雇用維持・確保について、継続的かつきめ細やかに支援を行う必要がある。 (4)ふくしま産業競争力強化支援事業 ・引き続き、県内企業の生産性向上、経営状況改善を通じて、本県産業の競争力向上を図る。	企業立地課
52	地方拠点強化推進事業	6,860	前年度に実施したアンケート結果から、本社機能移転の可能性がある、官都圏を中心とした企業、投資意向を持つ企業の動向を把握している団体業界団体等に個別にヒアリングし、支援制度のPRを行った。 新規認定件数 移転型2件。	・企業へのヒアリング結果から、地方拠点強化税制の認知度が低いことが判明している。企業立地補助金等の支援制度と併せて、本県の優位性を継続してPRしていく。	企業立地課

### III ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

整理番号	事業名	R2決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
53	産業活性化プログラム	8,817	・産業振興アドバイザーによる訪問指導等による生産効率の改善活動を実施した。 ・専門家派遣 2社各1回 ・企業連携コーディネーターを設置し、県内関連企業のあっせん紹介を実施した。 あっせん件数 28件 ・地域中核企業が取引拡大につなげる場として、特定メーカーに対し、展示商談会を開催した。 2020福島県×MARELLI自動車関連技術オンライン商談会 (令和2(2020)年9月9日～10月27日) 24社参加 ・次世代自動車関連技術に対応するために、県内企業の対応可能性等の調査を実施した。また、普及啓発のためのセミナーを開催した。 調査対象 513社 セミナー開催(令和2(2020)年12月22日、令和3(2021)年3月8日) 参加者 延べ72名	・次世代自動車関連技術に対応できる県内企業の育成、生産性の向上による競争力強化及び地域中核企業と県内企業との連携によるサプライチェーンの構築が必要である。 ・地域中核企業と県内企業との連携強化のため、県内企業の技術力の向上、生産活動の効率化、展示商談会等による取引機会の創出について、継続的に支援していく。	企業立地課
54	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	3,146	・東京オリンピック・パラリンピックのbeyondプログラムの一つであるふくしまEXPO「FUKU博」の会津若松エリアイベントにおいて、県産品のPRイベントを実施した。 ・参加者54人。	東京オリンピック・パラリンピックの開催状況を見ながら、関連イベントへの出展対応をしていく。	県産品振興戦略課



55	進化する伝統産業創生事業	45,700	・担い手の確保に向けた「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」を開講した。(受講生42名。校長にコシノジュンコ氏。) ・後継者育成を図ることを目的としたインターンシップを実施した。(参加者25名、受入事業者8名) ・国内における期間限定販売を実施した。(東京1カ所、ECサイト) ・産地や職人の販売力不足を強化するため、販路開拓・拡大のアドバイザー派遣を行い、事業者の販路拡大を支援した。(8事業者に対して9名のアドバイザー派遣)	・「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」及び「ふくしまクリエイター育成インターンシップ」を活用し、将来的な担い手の確保と育成を図る。 ・引き続き、販路開拓・拡大のアドバイザー派遣を行い、事業者の販路拡大を支援する。	県産品振興戦略課
56	「売れるデザイン」イノベーション事業	15,350	・優れたデザインを表彰するコンテスト「ふくしまベストデザインコンペティション」を実施した。(応募総数217点、入賞11点) ・ウェブサイト「ふくしまクリエイターズバンク」を通じた新パッケージの開発等の支援を実施した。(支援11件)	・今後もデザイン活用について支援するとともに、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド方向上と販路拡大を図る。	県産品振興戦略課
57	県産品デジタルマーケティング事業	63,559	県の魅力を紹介するプロモーション映像の制作・発信により、国内外での本県産品の知名度向上を図るとともに、ブランディングの強化、販売促進および観光誘客を図った。 ・県産酒PR動画2本制作、YouTubeによる配信(総再生回数約290万回) ・テレビ局による県産酒PR番組制作(県内3局、首都圏1局)	・ユニークコンテンツの創出やターゲット層を絞ったウェブサイトの制作を行い、「ふくしまの酒」ブランドイメージの向上を図るとともに、InstagramなどのSNSを活用し、タイムリーで継続した情報発信を行う。	県産品振興戦略課
58	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	6,702	株式会社上場企業を増加させるため、東京証券取引所と連携し、セミナー及び補助事業を実施した。 ・株式会社上場支援のため、ウェブセミナーを2月9日に開催し、県内企業の関係者ら21名が参加した。 ・補助金の公募を4月28日から1月22日まで行い、交付実績は2件であった。	【課題】 ・上場を目指す企業の情報収集及び効果的な事業PR。 ・上場を目指す段階で解決すべき個別課題が多岐にわたり、それらの課題への対応に時間とコストがかかる。 【方向性】 ・関係機関と連携し、株式会社上場に向けた啓発としてセミナーを開催するとともに、個別課題解決に向けた支援を実施する。 ・合わせて、上場に向けた経費の支援を実施する。	商工総務課
59	ふくしま事業承継等支援事業	109,345	・ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業採択件数91件、採択金額29,048千円 ・ふくしま事業承継資金1件30,000千円の融資を実行した。	・引き続き事業者が事業継続できるよう支援していく。	経営金融課
60	オールふくしま経営支援事業	36,942	・オールふくしまサポート委員会 25回 ・モニタリング実施 48回	・アフターコロナを見据え、相談事業者が増えることが予想されることから、継続的な事業実施ができるよう検討を進める。	経営金融課
61	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	69,477	福島県プロフェッショナル人材拠点を設置し、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU/Iターン促進を図った。 ・企業相談件数 389件 ・マッチング成約件数 48件	・福島県プロフェッショナル人材の認知度を上げることが課題であることから、引き続き、セミナー開催等により事業周知に努める。 ・また、関係団体との連携をより一層密にし、成約件数増を通じて、人材面から県内中小企業者等の支援に取り組む。	経営金融課
62	経営支援プラザ等運営事業	106,540	経営支援プラザ窓口相談件数 665件	引き続き、経営課題を抱えた中小企業等へのワンストップで総合的な支援を行っていく。	経営金融課
63	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	3,715,000	・92件846,000千円の融資を実行した。	引き続き事業者への周知に努める。	経営金融課

#### IV ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

整理番号	事業名	R2決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
64	東京オリパラ観光誘客促進事業	5,819	○受入環境整備促進事業 キャッシュレス決済を始めとしたインバウンド対応に係るオンラインセミナーを実施した。 ・参加者41名  ○広域観光PR事業 東京都や関東圏と連携し、広域周遊モデルルートのブランディング強化やSNSを活用した情報発信を行った。	【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、東京オリパラの海外客受入も中止となり、インバウンド誘客が厳しい状況である。アフターコロナに向けて訪日意欲を喚起し、実際に来県に繋がる仕掛けが必要である。 【方向性】 関連のあるインバウンド事業と統合し、引き続き関東圏と連携した観光プロモーションを実施し、広域周遊による誘客促進に努める。	観光交流課
65	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	14,601	磐梯吾妻スカイラインと、その周辺温泉地、山、自然を活用した観光誘客を促進するため、WEBを活用したサイクルイベントの実施や、自然体験コンテンツの造成、情報発信を行った。 ・ヒルクライムPR動画の作成 ・ヒルクライムバーチャル大会の実施 参加者96名 ・ロングトレイルのモニターツアーの実施 参加者20名	【課題】 地域間の連携強化を図り、既存の観光資源を融合させることで、地域経済への波及効果を高め、売れるコンテンツを目指す必要がある。 【方向性】 感染症対策をふまえて、地域のキーとなる事業者等と連携し、地域に根付く稼ぐ観光コンテンツとしてさらなる磨き上げを図る。	観光交流課

66	ものづくり企業海外展開支援事業	1,764	産業振興センター、ジェトロや東邦銀行と協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、取引支援を行った。 【ものづくり商談会出展事業】 ○10月 FBC/バンコクウェブ商談会 ・2社参加 ・商談件数: 8件 成約見込件数: 2件 ・成約件数: 0件 ○10月 FBC/ハノイ2020ものづくり商談会 ・2社参加 ・商談件数: 12件 成約見込件数: 3件 ・成約件数: 0件 ○11月 FBC上海2020ものづくり商談会 ・4社参加 ・商談件数: 56件 成約見込件数: 6件 ・成約件数: 1件 ○FNAものづくり商談会@METALEX ・2社参加 ・商談件数: 24件 成約見込件数: 2件 ・成約件数: 0件 ○11月 Kuala Lumpur International Aerospace Business Convention ・1社参加 ・商談件数: 9件 成約見込件数: 1件 ・成約件数: 0件	出展企業の固定化が見られるため、新たな出展企業の発掘が課題。銀行等の関係機関と連携し、広く周知を行う。	商工総務課
67	福島空港復興加速化推進事業	104,891	○国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業 近年、交流が拡大している台湾等への国際チャーター便をコロナ収束後に誘致するため、台湾現地窓口を設置し、福島県観光等やチャーター便を利用した台湾観光についての情報発信を実施した。 ○国内定期路線維持・拡充関連事業 定期路線(大阪・札幌)の維持とかつて運航していた路線(沖縄、九州、中部)の再開を目指し、旅行商品の造成促進やチャーター便の運航支援を行った。 ・旅行会社招請ツアー 2回 23社28名 ・国内チャーター便 計24便 ○こどもの学習機会応援・航空業界応援事業 新型コロナウイルスの影響で学習機会が失われた県内の子どもたちを招待し、震災から10年を経過したふるさとの姿を上空から見てもらう遊覧フライト事業を実施。 ・6回 372名	○国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業 国際定期路線は、震災の風評により運休が続いている。また、近年台湾、ベトナムを中心にチャーター便の運航が増えているものの、新型コロナウイルスの影響でチャーター便の運航も止まってしまっている。 震災と新型コロナウイルスの影響で休止が続く国際線について、定期便の再開及びチャーター便の更なる誘致を目指し、本県の風評払拭と早期復興を図る。 ○国内定期路線維持・拡充関連事業 新型コロナウイルスの影響で甚大な影響を受けている航空会社を支援するとともに、定期便の利用を促進する事業を継続的に実施し、路線の維持を図る。また、チャーター便の更なる運航を誘致するため、航空会社、旅行会社等を支援し、福島空港利用の需要を拡大させていくことで、更なる国内定期路線の誘致につなげる。	空港交流課
68	福島空港うつくしま・ちやらしま総合交流事業	3,795	「うつくしま・ちやらしま交流宣言」を基に、交流活動を促進するための事業を行った。 ○うつくしま・ちやらしま総合交流事業 ・沖縄にて実施された旅行博覧会にて福島空港利用の観光旅行をPRした。	本県と沖縄県の団体の総合交流活動を促進し、定期便運航再開につなげるための事業を継続して行う。 ○うつくしま・ちやらしま交流・福島空港利用促進連絡会 両県の交流団体が組織する連絡会を運営し、交流団体のマッチングを図るなど、さらなる交流拡大を図る。 ○沖縄県交流プログラム推進事業 本県と沖縄県の小学校の相互交流事業を実施し、両県間の交流拡大を図る。	空港交流課

## V 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

整理番号	事業名	R2決算額(千円)	実施結果・成果	今後の課題・事業の方向性	担当課
69	外国人材雇用対策事業	8,241	県内事業所が抱える外国人材雇用に関する課題を解決するため、外国人材雇用に係る相談窓口の運営及び企業向けセミナーを実施。 ・相談件数 18件 ・企業向けセミナー 3回 ※各セミナーの参加者数は以下のとおり。 第1回セミナー(南相馬会場、郡山会場、会津若松会場):41名 第2回セミナー(いわき会場、郡山会場、会津若松会場):33名 第3回セミナー(郡山会場):14名	・相談窓口の利用者数が増えつつある一方で、依然として多い件数ではない。 ・県内事業所を対象とした外国人材雇用に関するセミナーについては、昨年度の参加者アンケート結果を踏まえて開催する。	雇用労政課
70	ふくしまで働こう! 就職応援事業	187,601	県内企業の人材確保を支援するため、県内及び東京に情報センター窓口を設け、就職相談から職場定着までワンストップで支援し、若年者の県内還流・県内定着を図った。 また、県内7カ所の応援センターでは、避難者や被災求職者、シニア層に対する就労・生活再建支援を行った。 ・情報センター県内就職決定者数:368人 ・応援センター就職決定者数:1088人 うちシニアの就職決定者数:381人	・地域間及び業種間における求人と求職希望のミスマッチに対応していく必要がある。 ・引き続き、WEBやSNSを活用した広報を行うとともに、求職者のニーズに合わせたきめ細かな就職支援を行い、県内企業への就職につながるように各センターの利用促進を図る。	雇用労政課
71	高齢者就業拡大支援事業	34,882	働くことのできる高齢者及び受け入れ企業の掘り起こしとマッチングを行った。 ・マッチング件数845件 高齢者が安心・安全に就業できるよう各種研修・講習会の実施 ・福祉・家事援助サービス従事者養成講座56人修了 ・放課後児童クラブ補助者養成研修58人修了 ・自動車安全運転講習10人・適性診断10人受講 ・職場環境改善のための企業訪問10社	人手不足が深刻化している業種もあり、豊富な経験、知識を有している高齢者就業促進を図る必要がある。 このため引き続きマッチング支援員により働くことのできる意欲のある高齢者の掘り起こし及び求人企業の開拓を行い、マッチング件数の増加に努める。	雇用労政課

72	若年者生活基盤支援事業	33,103	若年者の県内就職と就職後の早期離職を防止し、県内定着を図るため、新入社員研修や巡回相談、高校等を訪問しての講話や企業へのコンサルティング等を行った。 ・新入社員研修 24回 ・中堅社員研修 15回 ・管理職向け人材定着セミナー 2回 ・巡回相談 277件 ・職場定着コンサルティング 15社 ・社会人講話 108回 ・職業講話 132回 ・保護者向けセミナー 3回 +web配信	引き続き若年層の県内就職率向上及び早期離職率低減に向けた取組を実施する。 ・感染防止対策を講じた実施(会場や人数、ウェブの活用等)を継続しながら、参加者数や企業講師の確保に努める。 ・職場環境改善支援や他の研修内容等に活かせるよう、巡回相談の利用データを集計する。	雇用労政課
73	女性活躍促進事業	74,019	結婚や出産を機に離職した女性の再就職支援や女性活躍やワーク・ライフ・バランスを促進するため、各種セミナー、企業訪問による普及啓発、認証制度、企業内保育所整備支援を実施した。 ・ふるさと福島情報センター福島窓口利用女性事業就職決定者数141人 ・ワーク・ライフ・バランス経営塾:2回開催 15名参加 ・女性管理職リーダー塾:A、B各コース5回開催 A14名、B16名参加 ・企業内働き方改革アドバイザー-養成講座:10名参加 ・次世代育成支援企業認証:102件(令和2(2020)年度) ・企業訪問:315社 ・働きやすい職場環境づくり推進助成金:11件 ・働き方改革支援奨励金:7件 ・企業内保育所整備事業費補助金:2件	女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するには、企業のトップや管理職の理解はもとより、従業員の意識改革が重要であることから、女性活躍やワーク・ライフ・バランス等への取り組み方について、業界団体、経済団体等への訪問や、企業トップに対するセミナー等により啓発するとともに、アドバイザーの派遣事業などにより支援していく。	雇用労政課
74	ふるさと福島若年人材確保事業	88,968	首都圏や県内の学生等に対して、県内企業情報等を発信し、県内就職に向けて理解促進を図った。 ・県内企業ガイドブック作成 317社の情報を掲載したガイドブックを20,000部作成し、県内の高校生、県外の大学生等に配布した。 ・企業PR動画制作 15社 ・若年層を対象としたウェブ広告等配信 ・首都圏大学との就職支援協定 全29校 ・Fターンインターンシップ実施 学生マッチング延べ186件 ・ふくしま若者会議イベント 1回開催 ・首都圏の大学生等を対象とした合同就職面接会等を実施した。 合同就職面接会 参加者数延べ282人 参加企業数336社 合同企業説明会(オンライン) 参加者数延べ1,372人 参加企業数 60社 合同企業説明会(郡山市)参加者数250人 参加企業数174社	各種イベントへの参加者を就職相談窓口の利用に繋げていくことが課題である。 ・引き続き効果的な情報発信に努めるとともに、各就職相談窓口を通してきめ細かな就職活動のサポートを行うことで、学生や若者の県内就職促進を図る。	雇用労政課
75	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	47,152	福島県での就職を検討している大学生等及び既卒者を対象として、以下のとおり奨学金返還支援事業認定者の募集を行った。 ・令和2年度第1期募集 対象:大学4年生等、既卒者 期間:令和2(2020)年5月12日~6月26日 ・令和2年度既卒者枠募集 対象:既卒者 期間:令和2(2020)年7月10日~11月20日 ・令和2年度第2期学生枠募集 対象:大学3年生等 期間:令和2(2020)年10月26日 ~令和3(2021)年3月5日 結果 大学生等認定:33名 既卒者認定:1名 合計:34名	特に既卒者の応募が伸び悩んだため、広報により力を入れて取り組む必要がある。 特に、「地元の親から紹介」や、「新聞報道」、「市町村発行の広報誌」等により力を入れて取り組む。	雇用労政課
76	ふくしま地域活性化雇用創造事業	22,214	県内成長産業分野のものづくり企業の人材確保のため、産学官が連携し、企業の総合力アップや就職マッチングに向けた取組を実施。 ・県外からの高度人材雇入れ補助 3社4名 ・マッチング面談会4回 業界研究セミナー2回 79名参加 ・採用力セミナー等11回 延べ81社参加 ・企業見学バスツアー10回 73名参加 ・プロジェクト評価・進捗管理 書面開催1回	県内企業が求める知識と技能を持った人材の確保のために、県内外の求職者とのマッチングの実現などが課題である。	雇用労政課
77	ふくしま中小企業等人材育成支援事業	16,870	【課題調査・分析、人材育成計画作成支援】 社内の人材育成に悩みを抱える県内中小企業等の経営者や人材育成担当者等を対象に人材育成に関する課題やニーズ等の聴取と解消に努めるとともに、専門家による企業ニーズに基づいた人材育成計画等の作成を伴走型で支援した。 ・相談受付実績件数 240件 ・伴走型支援 31社 【研修情報の一元化】 県内で開催される国、県、商工関係団体等の職業訓練・研修等の情報を一元化したポータルサイトを新規開設・運営し、県内企業に情報提供することで企業の人材育成の活性化を図った。 ・ポータルサイト閲覧件数 3,163件	【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における支援手法や、各企業の現状をより客観的に分析する手法について工夫が必要である。 【方向性】 企業の相談や伴走型支援におけるオンライン化の強化によるウィズコロナを踏まえた支援充実、人材育成に特化したWeb診断ツールを積極的に活用することで客観的な企業分析を行う。 KPIの達成に向け、周知広報活動等を引き続き実施する。	産業人材育成課

78	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業	42,032	<p>【活動】          学生向け訓練時間 1,340時間          在職者訓練 2回、職員研修 3回、学生見学 1回          フェア実施 1回、参加者約500名          YouTubeライブ配信及びアーカイブ視聴数:約1,500回          ※研修や見学については、新型コロナウイルスの影響により中止になったものもあり回数が減少。</p> <p>【機器整備】          郡山校、会津校にシミュレータ・3Dプリンタ等の機器整備</p>	<p>【課題】          フェアの実施において、新型コロナウイルスの影響で、来場者数を制限する必要があったため、多くの方に来場してもらうことができなかった。</p> <p>【方向性】          イノベ関連の学生向け授業は継続で実施する。フェアの実施場所をテクノアカデミー3校に分散して実施するほか、企業や研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。</p>	産業人材育成課
79	AI・IoT活用人材育成事業	47,605	<p>【ものづくり分野】          収集したデータをクラウド上の人工知能に転送して解析し、結果を活用するなどの課題を用いて教育訓練を行う。          対応科目学生受講者数 129名          在職者訓練 7名          職員研修 0名          一般向けワークショップ 4回</p> <p>【サービス分野】          観光オープンデータや観光クラウドを活用して、顧客の趣味や興味に合わせた観光プランを作成するなどの課題を用いて教育訓練を行った。          対応科目学生受講者数 38名          在職者訓練受講者数 10名          職員研修 0名          一般向けワークショップ 1回</p>	<p>令和2(2020)年度に事業終了。</p> <p>【方向性】          令和3(2021)年度は「テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業」において、AI・IoTに関連する教材用機器を整備し、カリキュラム内で積極的に活用していく。</p>	産業人材育成課
80	歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	6,500	<p>①まちなかの公園にチャレンジモールを設置し、若者の出店機会を創出するとともに、小売や飲食店の新しい店舗形態やまちなかでの人々の新しい過ごし方を提供した。          ・チャレンジモールの設置数 2か所</p> <p>②オンライン等による音楽イベントをまちなかの複数箇所で開催した。          ・音楽イベントの開催箇所 6か所</p> <p>③地域の子どもと保護者、店舗等が連携して商店街や店舗のPR動画を作成し、商店街等の魅力発信と情報発信を行った。          ・親子10組が参加</p> <p>④上記①から③の事業実施期間の通行量を調査し、事業効果等の検証、評価を行った。</p>	<p>平成30(2018)年度から実施してきたまちなかの回遊促進を図る取組を県内全域の市町村等に波及させるため、これまでの取組の成果の周知と市町村等による新たな取組への支援を行う。</p>	商業まちづくり課
81	ふくしまリノベーションまちづくり推進事業	15,500	<p>①遊休不動産所有者と創業希望者をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践を行った。          ・リノベーションの実践 2か所</p> <p>②近い将来の創業者育成のため、リノベーションの実践に必要な知識等を学ぶ座学(オンライン形式)及び実地研修を実施した。          ・リノベーションプレイヤー育成事業参加者数 15名</p> <p>③商店街等組織や事業者からの要請に基づき、まちづくりの専門家を派遣した。          ・専門家派遣回数 延べ3回</p>	<p>創業に必要なノウハウ等の基礎知識に関する創業希望者の育成とともに、創業希望者に対する専門家等の支援体制を県内全域で整える取組が必要である。          育成した人材がリノベーションの実践につながるような事業スキームへの変更、専門家と創業希望者との交流の充実、市町村等との連携強化で創業希望者が地域に参入しやすい環境の構築を図る。</p>	商業まちづくり課
82	ふくしま事業承継等支援事業(ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業(商店街枠))	1,000	<p>商店街組織等が行う、商店街等の魅力向上や人を呼び込む仕組みづくりなど、商店街が持つ多様な機能の維持・高度化や新たな賑わいの創出を図る取組に対し支援した。          新型コロナウイルス感染防止と商店街の賑わいを両立した(コロナ禍での誘客モデル)。          ・補助件数 1件</p>	<p>「歩いて暮らせるまちづくり」の取組等、関係事業と連携した実施や、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ事業を実施していく必要がある。</p>	商業まちづくり課